

5 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）予算

このページは空白です。

平成28年度筑後市介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）予算

平成28年度筑後市の介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 52,445千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、30,000千円と定める。

平成28年 3月 4日 提出

筑後市長 中 村 征 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. サービス収入		25,633
	1. 予防給付費収入	25,633
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 繰入金		26,809
	1. 一般会計繰入金	26,809
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入	合 計	52,445

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 総務費		28,330
	1. 施設管理費	28,330
2. 事業費		23,805
	1. 居宅介護支援事業費	23,805
3. 公債費		10
	1. 公債費	10
4. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出 合 計		52,445

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	25,633	22,127	3,506
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	26,809	21,375	5,434
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1	1	0
歳入合計	52,445	43,505	8,940

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	28,330	22,391	5,939	0	0	0	28,330
2. 事業費	23,805	20,804	3,001	0	0	0	23,805
3. 公債費	10	10	0	0	0	0	10
4. 予備費	300	300	0	0	0	0	300
歳出合計	52,445	43,505	8,940	0	0	0	52,445

2 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 予防給付費収入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス計画費収入	25,626	22,120	3,506	1. 現年度分	25,626	○現年度分 25,626
2. 特例介護予防サービス計画費収入	7	7	0	1. 現年度分	7	○現年度分 7
計	25,633	22,127	3,506			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	26,809	21,375	5,434	1. 一般会計繰入金	26,809	○一般会計繰入金 26,809
計	26,809	21,375	5,434			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	○一般職非常勤職員雇用保険料 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	28,330	22,391	5,939				28,330	1. 報酬	95	◇職員人件費(3人)	20,437
								2. 給料	11,710	○給料	11,710
								3. 職員手当等	5,122	○職員手当等	5,122
								4. 共済費	3,541	・通勤手当	208
								9. 旅費	24	・時間外勤務手当	352
								11. 需用費	484	・期末手当	2,728
								12. 役務費	4	・勤勉手当	1,678
								13. 委託料	7,265	・児童手当	156
								14. 使用料及び賃借料	21	○共済費	3,541
								19. 負担金、補助及び交付金	64	・共済負担金	3,526
										・公務災害	15
										○負担金、補助及び交付金	64
										・市町村福祉協会負担金	40
										・福利厚生負担金	24
										◇一般管理に要する経費	7,893
										○報酬	95
										○旅費	24
										・普通旅費	24
										○需用費	484
										・消耗品費	100
										・光熱水費	284
										・修繕料	100
										○役務費	4

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 4 ○委託料 7,265 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター支援システム保守点検委託料 247 ・健康診断委託料 18 ・システム改修委託料 7,000 ○使用料及び賃借料 21
計	28,330	22,391	5,939				28,330			

(款) 2. 事業費 (項) 1. 居宅介護支援事業費

1. 介護予防支援事業費	23,805	20,804	3,001				23,805	1. 報酬	11,278	◇介護予防支援事業に要する経費	23,805
								4. 共済費	1,781	○報酬	11,278
								9. 旅費	157	○共済費	1,781
								11. 需用費	204	・社会保険料	1,627
								12. 役務費	122	・労働保険料	154
								13. 委託料	10,263	○旅費	157
										<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 145 ・普通旅費 12 ○需用費 204 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 204 ○役務費 122 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 57 ・電話料 65 	

(款) 2. 事業費 (項) 1. 居宅介護支援事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										○委託料 10,263 ・予防プラン作成委託料 10,235 ・健康診断委託料 28
計	23,805	20,804	3,001				23,805			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	◇一時借入金利子 10 ○償還金、利子及び割引料 10 ・一時借入金利子 10
計	10	10	0				10			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300			◇予備費 300 ○予備費 300 ・予備費 300
計	300	300	0				300			

予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	95	0	0	0	95	0	95	
	計	7	95	0	0	0	95	0	95	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	189	0	0	0	189	0	189	
	計	7	189	0	0	0	189	0	189	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 94	0	0	0	△ 94	0	△ 94	
	計	0	△ 94	0	0	0	△ 94	0	△ 94	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(4) 3	11,278	11,710	4,966	27,954	5,322	33,276	
前年度	(3) 3	8,555	11,614	5,428	25,597	5,552	31,149	
比 較	(1) 0	2,723	96	△ 462	2,357	△ 230	2,127	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	208	352
	前年度	234	324	172	349
	比 較	△ 234	△ 324	36	3
職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	計	
	本年度	2,728	1,678	4,966	
	前年度	2,758	1,591	5,428	
	比 較	△ 30	87	△ 462	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	普通昇給に伴う増加分	千円 156		・平均昇給率 1.33%
		給与改定に伴う増減分	10		・平均改定率 0.08%
	96	その他増減分	△ 70	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 現に在職する 職員数 計 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円 △ 462	制度改正に伴う増減分	千円 98	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他増減分	△ 560	職員の新陳代謝及び その他による増減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,033
	平均給与月額(円)	328,800
	平均年齢(歳)	41.7
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	370,050
	平均給与月額(円)	372,700
	平均年齢(歳)	46.4

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行政職
28年1月1日現在	高校卒	146,500
	大学卒	174,200
27年1月1日現在	高校卒	146,500
	大学卒	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年1月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(等級別基準職務表)

区分	等級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務であって規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務であって規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務であって規則で定めるもの

エ 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

オ 退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625 月	34.5825 月	49.59 月	49.59 月	なし	定年退職での計算

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	3

このページは空白です。